

第431号

2025年
2月25日

月1回25日発行



発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 持田繁義/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
MMビルII 402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
ホームページ http://genpatu.com/index.html
メール=genpatu-c@bizimo.jp

原発最大限活用に舵を切った第7次エネルギー基本計画の閣議決定に断固抗議する

政府は2月18日、第7次エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画、GX2040ビジョンを閣議決定した。

この計画は原発火力などの大規模集中型の電源による電力の大量生産・大規模消費の構造を温存する内容であり、気候変動危機に背を向け、国民に大きな負担を強いるものであり、国際社会が求める課題からも乖離している。私たちは、この閣議決定に断固抗議し、撤回を求めるものである。

地震大国の日本に原発はいらない！
東京電力福島第1原発事故から14年
3.9 原発ゼロ 新宿パレード
○日時：2025年3月9日(日)11:20集合
○集合場所：新宿駅東口広場(アルタ前)
○パレードコース：新宿駅東口→新宿区役所前 四季の路(流れ解散)
○主催：原発をなくす全国連絡会

の特徴は、2011年の福島第1原発事故以降、一貫して「原発依存度の低減」を計画に明記してきたが、その文言を削除し、こともあろうに「原発の最大限活用」が明記され、名実ともに原発大推進へ回帰したことである。原発事故被害者や被災地への冒瀆としか言いようがない。原発の40年度目標「2割程度」とするが、現状の3倍近い目標となり、世論を無視して新增設しても間に合わない。強引に再稼働した原発を軒並み60年稼働させても3倍はできそうに

△原住連第38回全国総会・交流会▽

○日時 3月30日(日)午後1時
○会場 東京「平和と労働センター・全労連会館」
民医連8階会議室

△東電・資源エネルギー庁・原子力規制委交渉▽

○日時 3月31日(月)午前10時30分～午後4時
○会場 東電と衆院議員会館

○「柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う県民投票条例」の制定を求める直接請求署名15万筆超を提出(二画)
○川内原発原子力防災訓練 複合災害の想定が甘い(二画)

ない。計画実現へ無理に無理を重ねれば、間違いなく大事故発生を繰り返す危険を格段に増すだけである。

計画が示す2040年の電力構成

2023年度実績	第6次計画30年度目標	第7次計画40年度目標
再エネ 22.9%	36~38%	4~5割程度
原発 8.5%	20~22%	2割程度
火力等 68.6%	42%	3~4割程度

見えるのは原発、火力などの大量生産・大消費構造の維持である。もともとこの構造を維持しての再エネへの転換は、五月雨を集めて「早し最上川」式に、自治体主導の地産地消のエネルギーネットワーク形成が不可欠だからである。今回計画の原発廃炉の場合、同じ電力会社の敷地にも新增設を認める原発最大限活用路線では、再エネ開発の道を開くことはできない。

「第7次エネルギー基本計画」なら閣議決定を撤回し、「再エネ・省エネ」への転換を求めます。

●3月に米国で開かれる核兵器禁止条約の第3回締約国会議への日本政府のオブザーバー参加について岩屋毅外相は2月18日、見送る方針を正式に表明した。石破茂首相は代わり自民党議員の派遣を検討していたが、自民は4日、派遣しない方針を表明。公明党は同党議員を派遣する予定●岩屋氏は「核による拡大抑止が不可欠」と、米国の核戦力に依存し、強化を求める立場を表明した。

「核兵器を包括的に禁止する核兵器禁止条約と核抑止は相いれない」と核兵器禁止条約そのものを否定した。締約国会議はこれまで2022年6月、23年11月と2回開かれており、いずれも「日本政府はオブザーバー参加を見送っている●日本被団協の田中熙巳代表委員は同日、「極めて残念」の談話を発表。非人道的な核兵器と人類は共存できないとして、日本政府の禁止条約署名、批准を求め、「核兵器のない世界に向け、先頭に立つことを願っている」と述べた。政府のオブザーバー参加見送りは、唯一の戦争被爆国として世界に恥ずべきことである。

「柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う県民投票条例」の制定を求める直接請求署名15万筆超を提出

「県民投票で決める会」事務局は2月9日、県内最後の魚沼市の署名収集期間が2月1日に終了し、集計を行った結果、全県の署名総計が15万筆を超えたと発表した。

昨年10月から始まった「柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う県民投票条例」の制定を求める直接請求署名に15万人を超える県民・有権者から署名を寄せられたことに、事務局は「この運動が多くの方のみなさんの思いと合致している結果だと確信します。ご賛同・ご協力、本当にありがとうございました」とコメントした。

この運動を中心に担われた請求代表者各位、および受任者のみなさまの献身的なご奮闘に、心から敬意を表します」とコメントした。

事務局によれば、15万128筆（有権者比8・3割）
但し選管確定前」という直接

請求署名数は、同様に再稼働の是非を問う県民投票条例制定を求めた宮城県女川原発（2018年）の11万3048筆（有権者比5・8割）や茨城県東海第2原発（22年）の8万6703筆（同3・6割）などと比べ、字数でも率でも大きく上回る結果となった。

市区町村ごとに見ると、37市区町村のうち粟島浦町を除くすべての市町村で直接請求に必要な法定数（有権者の1/50（2割））を上回った。4人に1人を集約した津南町の取組を筆頭に、有権者比10割を超えた市区町村が14に上った。

今後、各市町村選管による署名簿の審査と閲覧を経て、3月中には花角知事への「本請求」を行う運びとなる。4月中旬には、臨時県議会が召集され、条例案が審議・議決される見込みである。

事務局は「花角知事ならびに新潟県議会議員各位におかれては、寄せられた15万筆の重みを受け止めていただき、慎重審議をお願いするとともに、どうか『県民投票条例（案）』にご賛同くださいますよう、心からお願います」

川内原発原子力防災訓練

同事務局は「花角知事ならびに新潟県議会議員各位におかれては、寄せられた15万筆の重みを受け止めていただき、慎重審議をお願いするとともに、どうか『県民投票条例（案）』にご賛同くださいますよう、心からお願います」

複合災害の想定が甘いといえないか

原発ゼロをめざす鹿児島県民の会は2月15日、九州電力川内原発の事故を想定した国・県合同の原子力防災訓練を視察した。

ゼロの会事務局長の井上勝博薩摩川内市議らは、川内原発から10キロ離れた県の原子力防災センター（オフサイトセンター）などを視察した。

訓練は、薩摩半島西方沖を震源とする最大震度7の地震が発生し、川内原発1号機で原子炉の注水

と要望。「『県民の信を問う』最も明確で最良の方法として、『柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う県民投票』を実施されますよう重ねてお願い申し上げます。『本提出』に当たってのコメントといたします」と結んでいる。

機能が失われる全面緊急事態になったことを想定。川内原発で国の原子力防災訓練が行われたのは12年ぶりである。

井上氏は「想定が生ぬるいと思った。地震で道路が寸断、家屋倒壊などがかなりの数に上ると考えられる。仮に南海トラフ地震が重なったらどうするのか。原発からオフサイトセンターまで10キロしか離れていないため、放射能が漏れた場合の代替オフサイトセンター（日置市）への移設が速やかにできるのか。病院、介護施設の重篤な患者、寝たきりの人が避難できない場合はどうするのか。そこで働く職員は残るのか、さまざまな

問題を引き続き追及していきたい」と語った。

福島作業員の被ばく労働管理

元請けに団体交渉命令

東京労働委員会は、福島第1原発事故の収束作業を担っていた共同企業体（JV）代表の竹中工務店（大阪市）に対し、2次下請の作業員が所属する労働組合「原発関連労働者ユニオン」（東京都）との団体交渉に誠実に応じるよう命令を出した。直接の雇用関係がないのに団交が認められるケースは少ない。

同労組が2月4日、都内で記者会見して明らかにした。被ばくし急性骨髄白血病と診断された作業員の労働環境について、説明を求める団交を申し入れていたが、竹中工務店は拒否を続けていた。命令は1月29日付である。

「軍拡暴走石破内閣」の姿頭わに

「安保3文書」勝手に書き換え 大軍拡約束の日米首脳会談

日米首脳会談で、現在の大軍拡にとどまらず、2027年度以降の大軍拡までトランプ米大統領に勝手に約束した「軍拡暴走石破内閣」の姿が頭わとなつて、改めて注目される。2月17日の衆院予算委員会で日本共産党の志位和夫議長が7日に石破茂首相が行った日米首脳会談を追及したことにより明らかになった。政府が22年12月

に閣議決定した「安保3文書」の「防衛力整備計画」は23〜27年度の5年間で軍事費を43兆円に増額した上で「27年度以降、防衛力を安定的に維持する」としている。ところが日米首脳共同声明では「27年度より後も抜本的に防衛力を強化していく」と明記したのである。志位氏は「防衛力の『維持』

から『抜本的強化』に勝手に変えたのはなぜか」と追及。首相は「安保3文書」の「国家防衛戦略」で「防衛力の強化は、将来にわたり、維持・強化していく必要がある」などと記述されているとして「何も新しいことはいっていない」と開き直りを繰り返した。

『安定的な維持』と『抜本的強化』とはまったく違う話だ」と批判。さらに、「安保3文書」は27年度までの5年間で「防衛力を抜本的に強化」し、その後「27年度の水準を基に安定的かつ持続可能」に行うとしていることを挙げ、日米共同声明とは「明らかに整合しない」と追及した。首相は同じ説明を繰り返し、答弁不能に陥った。志位氏は、「説明ができない。つまり軍事費の増額を求めている

るトランプ氏の前で、『安保3文書』の根幹部分を勝手に書き換えたということだ。こんな重大なことを国会に諮らず、閣議決定すら行わずに約束する。許しがたいことだ」と追及した。「政府は27年度までの5年間で軍事費をGDP(国内総生産)比1割から2割への空前の大軍拡を進めている。その上27年度以降も『防衛力強化』かけ声で大軍拡を進めたら、32年度には2割から4割になってしまふ」と指摘した。首相は「必要であれば2割を超えることもある」と、軍事費が2割超となる可能性を初めて認めた。

大軍拡により、暮らしの予算が大きく圧迫されているが、志位氏が「この軍事費の突出ぶり。総理は異常と思わないか」とたずねると、首相は「他国を侵略するものではない」「軍拡という意識を持ったことはない」と答弁。志位氏は「異常な予算を異常といえないあなたが異常だ」と批判。長距離ミサイル購入などの大軍拡の中止と、外交の力で東アジアに平和をつくる取組を強く求めた。

文科省、研究炉の予定地決定は延期 もんじゅ直下「推定活断層」指摘で調査へ

高速増殖炉「もんじゅ」(福島県敦賀市)の敷地内に活断層がある可能性が指摘されていることを受け、文科省は地盤調査を始めることを決めた。敷地内で試験研究用原子炉の新設を計画しており、24年度中としていた建設場所の決定を見送っていた。政府は16年に「もんじゅ」廃炉を決定した際、試験研究炉の新設方針を決定。日本原子力研究開発機構が京都大学、福井大学、三菱重工業などと設計を進めている。福島第1原発事故以降、初の原子炉新設となるとして、文科省は敷地内の建設場所を決め、原子力規制委員会に審査を申請する時期と合わせて、24年度中に発表するとしてきた。

ところが、国土地理院が10月に公表した「活断層図」に、「もんじゅ」の敷地を北東―南西方向に横切る長さ1.5kmの推定活断層が記された。敷地付近に断層の横ずれで生じる谷の屈曲や断層活動で隆起した可能性がある崖が確認され、活断層の存在が推定されるとした。規制委は11月、「もんじゅ」の廃炉作業は安全が確保されているとして追加的な調査は必要ない判断。一方、文科省によれば、原子炉新設には活断層の有無や地震による影響について、地盤調査やデータを示す必要があるとの考え方が規制委から示された。

このため、文科省は建設予定地や審査の申請時期の公表を延期。ボーリング調査などを進めるとする。同省は昨年末に地元福井県などに延期を伝えている。

活断層を巡っては、昨年11月、同じ敦賀市内の日本原電「敦賀原発2号機」について、原子炉建屋直下の断層が活断層である可能性を否定できないとして、再稼働に向けた申請を規制委が不許可としている。

核兵器製造企業への投資拒否拡大 核禁条約が指針 発効以降23%減少

核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）とオランダの平和団体「PAX」は2月18日、核兵器製造企業とこれらの企業に投資する金融機関に関する報告書を発表した。

報告書は核兵器禁止条約が2021年に発効して以来、投融資額は全体で23%減少する「強力な傾向」があると指摘。核兵器禁止条約は、「金融機関に核兵器製造企業との関係を再考させている」と述べた。

報告書が特定する核兵器を製造する企業は、中国、フランス、イタリア、インド、オランダ、米国の24社。これら1社以上に多額の投融資をしてきた企業は21年は3

融資トップ10に日本の3メガ銀

38社だったが、24年現在、260社となった。

報告書は、批准国の増加などで核兵器禁止条約が国際法規範としての地位を高めるなか、同条約は多くの投資家たちの「指針」として機能していると指摘。資産運用額で4兆ドル（約604兆円）を超える131金融機関が同条約への支持を表明してきたと紹介する。

一方、依然として米国をはじめとする核保有国は各兵器を最新鋭化し、一部の国は保有数を増やしていると指摘。製造企業はノースロップ・グラマンやゼネラル・ダイナミクスなど。暴利を挙げる製造企業と、これらの企業に投融資する金融機関は「恥じることなく利益を増やしている」と述べている。

投融資トップ10の投融資総額は約3508億ドル。融資を

行トップ10には、みずほフィナンシャル（約114億ドル）、三井住友（約104億ドル）、三菱UFJ（約90億ドル）と、日本のメガ銀行3行が名を連ねている。日本の年金基金を運用する年金積立金管理運用独立行政

国際秩序 方向性を見定めよ

世界平和とアピール7人委が声明

世界平和とアピール7人委員会は2月17日、アピール「新たな国際秩序の方向性を見定めるべきとき」を発表した。

米国におけるトランプ大統領の再登場は、拒否権によって国連安保理の平和のための決議が妨げられ、大国の国際法違反を抑えることができないう現状を、さらに悪化させる

と憂慮している。「米国第一主義」を掲げ、高い輸入関税の導入やパリ協定からの離脱。ガザの住民を追い出して米国の所有地とするなど「国際秩序をまったく無視する傍若無人の構想」を進める姿勢は「世界平和をこれまで以上に危うくするもの」と批判。米国と友好関係にあつ

た国々も、異なる国際政治の方向性を探り始めており、日本も「多角的な国際関係を重視し、大きな変化が求められていることを認めていくべき」だと訴えている。7人委員会は人道主義と平和主義に立つ不偏不党の有志の集まりとして1955年に結成。メンバーは大石芳野、小沼通二、池内了、池辺晋一郎、高村薫、島蘭進、酒井啓子の各氏。

除染土再利用 環境省が難解/パブコメ

福島第1原発事故の除染作業で集められた福島県内の「除染土」を全国で再利用するための省令改正案を環境省が公表。2月15日締め切りのパブコメ（意見公募）を行ったが、その難解な内容に「さっぱり分からない」との批判が続出。国会議員や専門家による14日の環境省ヒアリングでもあいまいな説明に批判の声が相次いだ。

福島県の中間貯蔵施設には24年末時点で約1400万立方メートルの除染土がある。45年3月までに県外最終処分すると法律で定めている。環境省は除染土再利用の全国的実施をめざし省令改正案の意見公募を実施したが、難解な表示ばかりで批判を呼んだ。環境省は実証事業を環境調査研修所（所沢市）、新宿御苑（新宿区）、国立環境研究所（つくば市）で行う計画を公表したが、住民は反発。説明不足が指摘されている。

パリ協定・WHO脱退 移民強制送還 「ガザ住民強制移住・ガザ所有」発言

トランプ米大統領の「米国第一主義」

ドナルド・トランプ氏(78)は1月20日、第47代米大統領に就任した。4年ぶり再任である。就任演説で2期目も「米国第一主義を貫く」と強調。化石燃料の増産、環境規制緩和、パリ協定からの離脱、世界保健機関(WHO)からの脱退、関税、非正規移民の大規模送還、パナマ運河・グリーンランド等の領土拡大の姿勢など、バイデン前政権の主要政策の方向をほぼ全面的

に転換する姿勢を鮮明にした。

さらに2月4日には、パレスチナのガザ地区について、180万人にのぼるパレスチナ住民の「全員を移住」させたいと、米国が同地区を長期に「所有」し、必要なら米軍を派遣すると発言。これは国連憲章とパレスチナ人の自決権を踏みにじる暴言である。

環境に関する今後の見通し

以下では、環境に関連する施策の見通しをWWF(世界野生基金)の見解などを参考に紹介する。

①化石燃料掘削には困難がある

化石燃料を増産するために国家非常事態宣言を発すると表明したが、バイデン氏は、トランプ氏が発動する可能性がある施策の幾つかを阻止する措置を講じた。バイデン氏は25年1月、「大陸棚土地法」に基づき、東海岸と西海岸、メキシコ湾東部、アラスカ沖ペーリング海の一部で石油と天然ガスの掘削を禁じた。トランプ氏はこうした禁止措置を撤回するとしているが、専門家は大統領に撤回権限があるのかは定かでないとの見方をしている。トランプ氏は1期目に、大統領令でアラスカ付近での掘削禁止を解除しようとしたが、連邦地裁はこの命令を違法と判断している。

②パリ協定からの離脱は通告

してから1年後となるので離脱時期は26年。25年末のブラジルCOP30では、米国はまだパリ協定締約国である。パリ協定は、大統領令で復帰できる。次の大統領により短期間での復帰が可能となる。(バイデン前大統領は政権発足後直ちに復帰)

一方、パリ協定の基にある気候変動枠組み条約(92年採択)からの離脱は、上院の承認が必要のため、復帰に時間がかかるという。しかし、復帰と同様に脱退もパリ協定よりも容易ではない。訴訟が起こされて、少なくとも数年は続くと考えられるからである。

米国は温暖化対策から後退するか

今後4年間は、連邦レベルで温暖化対策が停滞することは否めない。しかし米国の温暖化政策は、連邦レベルだけではなく、積極的な州が主導してきた面が大きい。実際、米国GDPの70%以上を占める州や自治体ではパリ協定に沿って温暖化対策を進めていくことを誓約しており、温暖化対策のすべてが後退するとは言えない。

トランプ氏のパリ協定離脱の大統領令を受け、全米24州の知事が参加する「州知事連合(米国気候同盟)」は、直ちに気候変動枠組み条約の事務局長に手紙を出し、「パリ協定の目標達成と気候汚染の削減に向けた米国の取り組みを継続することを、条約事務局と世界に明確に伝えた」と宣言した。

この24州の知事連合は、米

国経済の約60%、米人口の55%を代表する超党派の知事連合である。そして、「2005年比で温室効果ガスの正味排出量を25年までに少なくとも26-28%、30年までに50-52%、35年までに61-66%削減し、遅くとも50年までには温室効果ガスの正味ゼロ排出を達成すること」を誓約している。

さらに、パリ協定に従い、進捗状況を国際社会に報告し、COP30でも進展を共有するとしている。

こうした州政府を含む国内の5千以上の非国家アクターの連盟「AMERICA IS ALL IN(米国はみんなパリ協定にいる)」も、数々の声明を発している。

同連盟への参加規模は、米国の人口の63%を占め、米国GDPの74%になる。これは世界のGDP2位の中国さえも上回る規模になる。

これらの組織は、米国の気候変動リーダーシップのバトンを引き継ぎ、連邦政府の怠慢にもかかわらず、クリーンエネルギー経済への移行を継続するために全力を尽くしている。

終末時計「残り89秒」 過去最短 去年より1秒進む

「人類最後の日」までの残り時間を象徴的に示す2025年の「終末時間」について、米誌『原子力科学者報(BAS)』は1月28日、これまでで最も短い「残り89秒」になったと発表した。核兵器の使用リスクや気候変動の問題などを要因として昨年より1秒進み、終末時計公

表以来、残り時間最も短くなった。時計の針を戻すには世界各国の指導者が脅威を軽減するために大胆な行動をとる必要があると訴えた。

終末時計は米国の著名な科学者らで構成する「科学安全保障委員会(SSBSB)」が中心となり、過去1年の様々な国際情勢を分析、リスクを評価して決めている。

各地からの便り

「地震・原子力災害から暮らし・いのちを守るための請願署名」を呼びかけ

原発をなくす全国連絡会

「No! Nukes 日本のみらいを守る 原発のない世界 次の世代に渡すために今行動しよう!」として、原発をなくす全国連絡会は「地震・原子力災害から暮らし・いのちを守るための請願署名を呼びかけている。

原発は「1、安全性の懸念」

「2、放射性廃棄物の問題」

「3、再生エネルギーへの移行」

「4、社会的な合意と倫理的な問題」があると指摘、

「これらの理由から私たちは、原発をなくすことを支持し、再生可能エネルギーの普及を進めるため、原発の廃止を要請」している。

読者の拡大は一人
購読打ち切りは四人

この間の読者の拡大は北海道一人した。
購読打ち切りは福島二、茨城一、埼玉一の計四人でした。

この欄は各地からの通信をもとにして編集しています。

請願事項は、「1、推進政策を撤回し、再エネ・省エネ中心のエネルギー政策に転換

原発再稼働と一体の乾式貯蔵設置に反対

女川原発

市民5団体が新たな運動へ

東北電力が女川原発（宮城県女川町、石巻市）の再稼働に反対する5つの市民団体は1月31日、仙台市で記者会見を開き、東北電力が進める使用済み核燃料の「乾式貯蔵施設設置を止めるため、新たな運動に取り組むと発表

した。
東北電力は、女川原発敷地内に、冷却プールではなく、大気環境で冷却する「乾式貯蔵施設」を設置し、使用済み核燃料を一時保管するとしている。

すること」、「2、原発の稼働を停止し、原発の新增設は認めないこと」、「3、原発の依存度を低減し、原発ゼロに向けた法整備を行うこと」の3項目となっている。
全国的な新たな取り組みが求められる。

東北電力が女川原発（宮城県女川町、石巻市）の再稼働に反対する5つの市民団体は1月31日、仙台市で記者会見を開き、東北電力が進める使用済み核燃料の「乾式貯蔵施設設置を止めるため、新たな運動に取り組むと発表

いとの決意を表明した。
「女川原発再稼働を許さない宮城アクション」の多々良哲世話人は、3月23日に開く県民集会について説明。「原発再稼働と一体のものとして乾式貯蔵を止めたい」と話した。

「止められるのは今」明日を生きるための若者気候訴訟

日本最大の火力発電事業者



である株式会社JERAなど10社に対し、科学が求める水準に基づいた二酸化炭素削減を求める「明日を生きるための若者気候訴訟」の第2回口頭弁論が2月18日、名古屋地裁で行われた。原告が「気候危機を止められるのは今です」と訴えた。日本に暮らす10代から20代の若者16人が立ち上がっている同訴訟では、被告の対策が不十分だとして実効性ある対策を求めている。

「さようなら原発川越の会」が集会とデモ

「さようなら原発川越の会」は2月2日15時から東口緑地公園で集会75回目となる集会とデモを行った。市民25人が参加した。
「地震大国日本はどこにも原発はいらない」「核のゴミは10万年」「子どもに安全な未来を」などとコールしながら市内の繁華街のクレアモールなどをデモした。

1月の事故等

「第7次エネルギー基本計画」学習会

「ふくしま復興共同センター」

ふくしま復興共同センター(野木茂雄代表委員)と福島県革新懇(佐藤政男代表)は政府の「第7次エネルギー基本計画」学習会を1月25日、福島市で開き、60人が参加した。

原発問題住民運動全国連絡センターの伊東達也代表委員が講演した。

伊東氏は、政府が「可能な限り原発依存度を低減する」との規定を投げ捨て、原発の「最大限活用」を明記したと指摘。

電力構成の2040年度目標で原発2割程度とすることは稼働原発を今の3倍にしなればならず「間違いなく大事故発生をくり返す危険を格段に増やすことになる」と強調した。

「原発ゼロまで闘う」原告団解散・報告会

「女川原発差し止め原告団」

宮城県の女川原発再稼働差

00tを放出した。本年度最終回は近く予定されている。

し止め訴訟原告団は25日、東北電力女川原発2号機(女川町、石巻市)の再稼働をめぐる争っていた控訴審判決の報告会と講演会を石巻市で開いた。

原伸雄原告団長があいさつで、弁護団や支援者に厚い支援への感謝の言葉とともに最高裁への上告断念を伝え、「原告団は解散するが女川原発の避難計画を考える会として発展的に活動を継続し、原発ゼロの社会をめざしてともに頑張ります」と話した。

汚染処理水放出
来年度は5万トン

東京電力

東京電力は23日、福島第1原発事故による汚染処理水の海洋放出について、来年度の計画を示した。計画によると、放出量は7回で計約5万4600tで、トリチウムの放出量は約15兆Bq。政府が示す指針の年間22兆Bqを下回るとしている。

本年度は計画する7回のうち6回を終え、計約4万70

ど議論が不十分、などと指摘し、議論の継続を求めた。

乾式貯蔵施設の受け入れ条件は全くない

宮城県女川原発

東北電力による女川原発(宮城県石巻市、女川町)敷地内への乾式貯蔵施設の設置計画をめぐり、日本共産党の阿部津子、無所属の高野晃両女川町議が17日、須田善明女川町長に住民説明会の開催を要請した。

県技術委員会に議論
継続を申し入れ

新潟・市民団体

新潟県が独自に、東京電力柏崎刈羽原発の安全対策などを検証する「技術委員会」が昨年末報告書を取りまとめたことについて、「技術委員会に県民の声を届ける会」は17日、「議論は終わっていない」などの訴えを県や技術委員会へ申し入れた。

申し入れは、▽報告書の議論は早々に打ち切られた▽「否定するものではない」などと曖昧な表現を用いている▽両論併記された耐震評価な

都新宿区、渋谷区などに持ち込み再生利用の実証事業をしようとしている問題で、住民や日本共産党議員らが16日、環境省にたざした。「新宿御苑への放射能汚染土持ち込みに反対する会」は声明を手渡した。

環境省は国際原子力機関(IAEA)の最終報告書をうけ、年度内に技術基準の省令を策定し再生利用を推進する構えである。

「最終報告書は目指すべき線量レベルは、地域住民や市町村などと協議し決定する制度を検討する」との記載があり、環境省は「どのような制度にするのか」追求したが、同省はまともに答えなかった。

島根原発2号機
営業運転を再開

島根原発2号機

中国電力は10日、島根原発2号機(松江市)の営業運転を再開したと発表した。2号機は事故を起こした東電福島第一原発と同じ沸騰水型軽水炉(BMR)で、女川原発2号機

原発汚染土を新宿御苑に持ち込むな

住民、議員の声明

環境省が福島第一原発事故による汚染土を新宿御苑(東京

日本学術会議法人化撤回せよ

歴代会長6氏が「声明」

「政府の思うままにコントロールしよう」と…

日本学術会議の歴代会長6氏は2月18日、石破茂首相に対し、政府が今国会への提出を狙っている学術会議法人化法案の撤回を強く求める「声明」を発表した。

「声明」は、吉川弘之、黒川清、広渡清吾、大西隆、山際寿一、梶田隆章の歴代会長の連名。学術会議の組織改編を狙う政府に対し、歴代会長が反対声明を出すのは2023年、24年に続き3回目である。

前会長の梶田氏はじめ大西隆、広渡、黒川の4氏が同日、東京都内の日本記者クラブで記者会見を開いた。梶田氏は「学術会議を政府の思いのままにコントロールしようとしている」と指摘。学術会議に対しては「なるべく早く、現段階での懸念を明確に整理し

て世に問うことが必要だ」と語った。

政府が進めている法案は、学術会議を国の機関から外して特殊法人とし、首相任命の「監事」や内閣府に置く「評価委員会」、部外者でつくる会員候補者の「選定助言委員会」などを新設するとしている。

「声明」は学術会議の政府からの独立性と自立性を損ない、国際的な科学アカデミーから「信頼できる科学者アカデミー」として認知されない組織に変質する」と、強い懸念を表明。菅義偉首相（当時）による20年の6会員任命拒否の不当性を覆い隠し、政府が学術会議をどう管理するかという発想に貫かれていると批判している。学術会議の改革は同会議を主体とすべきだ

と主張。国内外の科学者コミュニティの支援のもと、社会、産業界、行政の代表らが参加する公正で開かれた審議の場が必要だとしている。

会見で広渡氏は、政府が法人化の目的に「世界最高のアカデミー」としての機能強化を掲げている点を批判。「世界のアカデミーは世界ランキングの上位を目指し競争する関係ではなく、人類社会の課

題に向け連携協力する関係だ。いかに法案が、学術会議の果たしてきた役割に無関心かが分かる」と語った。

日本学術会議「法人化」反対署名事務局は2月5日以降、「『学術の終わりの始まり』許すな STOP日本学術界の法人化」として「日本学術会議の『特殊法人化』に反対する署名を呼びかけている。

原 発 問 題 の 解 説

老朽原発を考える①

原発のすべての機器の劣化を検証できるか

原発（100万KW級）を構成する機器類はBWR、PWRを平均して次のようなものとされる。▽熱交換器140台、▽ポンプ360台、▽弁3000台、▽モーター13000台、▽配管170km、10000ト、▽溶接点数65000点、▽モニター20000ヶ所、▽ケーブル長さ1700kmとされる。老朽原発では、これらすべての機器類の劣化が顕在化する。高経年化にともなうさまざまな物理的劣化がある。老朽原発では、これらの劣化への対応が迫られる。個々の材料の古さなら新材料に変えれば良いが、問題は、老朽原発を構成するすべての機器類の劣化について、検証できるかが問われる。老朽原発の寿命は科学技術の重要問題だが、経産省、原子力規制委はそれは「政策の問題だ」と棚上げする。老朽原発の劣化問題は極めて危険な状況にある。

編集後記

◆読者のみなさん！ 原住連のホームページ (<http://genpatu.com/index.html>) をご覧ください。昨年来、越路南行事務局長代理を中心に、見直し作業を続けてきた成果が示されている◆原住連の活動の次世代への継承は、最大課題であるが、その基本条件として、原住連ホームページの抜本的刷新が求められている。前回の全国代表委員会、全国総会・交流集会でも議論が重ねられた。原住連ホームページの抜本的刷新は運動の次世代継承への不可欠のものであるとの認識が広く共有されることになった◆とは言っても、その広がりはまだ一部でしかない。原住連役員全体の認識の共有には至っていない。まして、ホームページ上の読者との双方向の活発な対話の実現までは至っていない。そこでお願いである。各地の活動情報の集中、読者のみなさんの原発動向への意見などの集中などを是非お願いしたい。